

第3次北海道男女平等参画基本計画 関連施策の推進状況

資料3

指標及び参考項目(令和4年度末推進状況)

1 男女平等参画に関する指標項目

1 指標項目:目標値を設定し、計画の推進管理において成果を検証する際に用いる項目
2 参考項目:目標値を設定するものではないが、男女平等参画推進の状況把握のため参考とする項目

基本計画の目標	基本方向	No.	【指標項目】	目標値		R3年度末		単位	R4年度末		単位	担当部	備考	出典		
				目標年(度)	北海道	全国	北海道		全国	目標値				数値		
I 男女平等参画の実現に向けた意識の変革	1 男女平等参画の啓発の推進	1	「男は仕事、女は家庭」という考え方に同感しない人の割合	70.0	令和9年度	57.7		—	%	60.5	—	%	環生		第3次北海道男女平等参画基本計画	北海道の人口減少などに関する意識調査
	2 男女平等の視点に立った教育の推進	2	生涯学習の成果を活用している住民の割合	80.0	令和7年度	57.3		—	%	59.5	—	%	教育		北海道総合計画	教育庁調「生涯学習に関する住民の意識調査」
II 男女が共に活躍できる環境づくり	2 働く場における女性の活躍促進	3	道の審議会等における女性委員の登用率	40.0	令和9年度	34.6 (R3.4)	42.3	%	34.6 (R4.4)	43.0	%	環生	全国の数値は、国の審議会の数値	第3次北海道男女平等参画基本計画／北海道総合計画	【国】内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」 【道】内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」	
		4	道(知事部局等)の本庁課長級以上の職に占める女性職員の割合	10.0	令和6年度	9.0 (R3.4)		—	%	9.1 (R4.4)	—	%	総務(人事)	「北海道特定事業主行動計画」を基に目標値を設定	北海道特定事業主行動計画	道総務部調
		5	道(知事部局等)の男性職員の育児休業取得率	20.0	令和6年度	23.8		—	%	47.5	—	%	総務(人事)	「北海道特定事業主行動計画」では、目標値更新20.0%→30.0%	北海道特定事業主行動計画	道総務部調
		6	育児休業取得率	(男性)	13.0	令和7年度	10.2	14.0	%	19.2	17.1	%	経済		北海道総合計画	道経済部「就業環境実態調査」 厚生労働省「雇用均等基本調査」
				(女性)	90.0		88.2	85.1		83.0	80.2					
		7	年間総労働時間(フルタイム労働者)	1,922	令和7年	1,938	1,937	時間	1,954	1,939	時間	経済	全国の数値は5人以上事業所のフルタイム労働者の総実労働時間を計上	北海道総合計画	厚生労働省「毎月勤労統計調査」	
8	女性(25~34歳)の就業率	全国平均値以上	令和7年	76.8	80.5	%	78.7	81.4	%	環生		北海道総合計画	総務省「労働力調査」			

基本計画の目標	基本方向	No.	【指標項目】	目標値		R3年度末		単位	R4年度末		単位	担当部	備考	出典	
				目標年(度)	令和6年度	北海道	全国		北海道	全国				目標値	数値
Ⅱ 男女が共に活躍できる環境づくり	2 働く場における女性の活躍促進	9	ファミリー・サポート・センターの設置市町村	71	令和6年度	70	971		65	982	か所	保福		北の大地★子ども未来づくり北海道計画	道保健福祉部調
		10	地域子育て支援拠点事業の実施数	424	令和6年度	415	7,856		419	7,970	か所	保福		北の大地★子ども未来づくり北海道計画	道保健福祉部調
		11	放課後児童クラブ設置数	1,065	令和6年度	1,048	26,925		1,045	26,683	か所	保福		北の大地★子ども未来づくり北海道計画	道保健福祉部調
		12	保育所待機児童数	0※	平成29年度※	22 (R4.4.1)	2,944 (R4.4.1)	人	62 (R5.4.1)	2,680 (R5.4.1)	人	保福	※平成29年度に目標を達成し、以降それを維持することをめざす	北海道総合計画	道保健福祉部調
		13	延長保育実施数	1,042	令和6年度	1,016	28,425	か所	1,069	29,277	か所	保福		北の大地★子ども未来づくり北海道計画/北海道総合計画	道保健福祉部調
		14	夜間保育の実施数	12	令和6年度	9	—	か所	7	—	か所	保福		北の大地★子ども未来づくり北海道計画/北海道総合計画	道保健福祉部調
		15	休日保育の実施数	50	令和6年度	34	—	か所	33	—	か所	保福		北の大地★子ども未来づくり北海道計画/北海道総合計画	道保健福祉部調
		16	子育て短期支援実施市町村	44	令和6年度	43	—	市町村	48	—	市町村	保福		北の大地★子ども未来づくり北海道計画/北海道総合計画	道保健福祉部調
Ⅱ 男女が共に活躍できる環境づくり	3 農林水産業・自営業における男女平等参画の促進	17	農業士の女性認定数	100	令和9年度	61	—	人	68	—	人	農政		北海道農業農村パートナーシップ推進連絡会議の取組	道農政部調
		18	主業農家に対する家族経営協定の締結割合	33.0	令和9年度	24.95	29.1	%	26.0	公表準備中	%	農政		北海道農業農村パートナーシップ推進連絡会議の取組	道農政部調

基本計画の目標	基本方向	No.	【指標項目】	目標値		R3年度末		単位	R4年度末		単位	担当部	備考	出典					
				目標年(度)	北海道	全国	北海道		全国	目標値				数値					
Ⅲ 安心して暮らせる社会の実現	1 男女平等参画を阻害するあらゆる暴力の根絶	19	配偶者等からの暴力の周知度	90.0	令和9年度	(R1)	86.7	(R1)	81.5	%		—	—	%	保福	第3次北海道男女平等参画基本計画	男女共同参画世論調査(内閣府)		
		2 みんなが安心して暮らせる環境の整備	20	ひとり親家庭の親の就業率(母子家庭)	80.0	令和6年度	(R2)	81.5	(R2)	83.0	%		—	—	%	保福	※5年毎に調査(次回調査:令和7年度)	北海道子どもの貧困対策推進計画	道保健福祉部調
			21	ひとり親家庭の親の就業率(父子家庭)	88.1	令和6年度	(R2)	88.4	(R2)	87.8	%		—	—	%	保福	※5年毎に調査(次回調査:令和7年度)	北海道子どもの貧困対策推進計画	道保健福祉部調
	3 生涯にわたる健康づくりの推進	22	健康寿命の延伸(日常生活に制限のない期間)	増加	令和5年度	(R1) 男性	71.60	(R1) 男性	72.68	公表準備中	公表準備中	年	年	保福	3年毎に調査R6.12公表予定(次回調査:令和7年度)	北海道健康増進計画(H23~R5)	厚生労働科学研究「健康寿命及び地域格差の要因分析と健康増進対策の効果検証に関する研究」		
						(R1) 女性	75.03	(R1) 女性	75.38	公表準備中	公表準備中								
		23	本道の成人の週1回以上スポーツ実施率	65.0	令和7年度		61.90		56.4	%		—	52.4	%	環生	道は2年毎の調査	第2期北海道スポーツ推進計画	北海道:道環境生活部調 全国:スポーツ庁「スポーツの実施状況等に関する世論調査」	
		24	子宮頸がん検診、乳がん検診受診率	子宮頸がん	50%以上	令和5年度	(R1)	30.7	(R1)	35.8	28.9	34.5	%	%	保福	3年毎に調査(次回調査:令和7年度)	第3期北海道がん対策推進計画	国民生活基礎調査	
				乳がん	50%以上		(R1)	30.1	(R1)	37.4	28.3	36.4							
	25	小児二次救急医療体制が確保されている第二次医療圏数	21		令和5年度		20		—	圏数	20	—	圏数	保福		北海道医療計画	道保健福祉部調		

2 男女平等参画に関する参考項目

基本計画の目標	基本方向	No.	【参考項目】	数値				担当部	備考	出典			
				R3年度末		単位	R4年度末						
				北海道	全国		北海道				全国		
I 男女平等参画の実現に向けた意識の革新	1 男女平等参画の啓発の推進	1	社会全体のあらゆる分野で男女の地位が平等と感じる人の割合	7.2	—	%	7.0	—	%	環生		北海道の人口減少などに関する意識調査	
		2	市町村における男女平等関連事業・イベント開催数	20	—	回	公表準備中	—	回	環生		地方公共団体における男女平等参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況調査(道独自調査) / 道環境生活部	
		3	男女平等参画系のホームページアクセス数	38,012	—	件	85,262	—	件	環生		道環境生活部道民生活課調	
	2 男女平等の視点に立った教育の推進	4	家事等に携わる男女別総平均時間(1日、週全体平均)	(男)	22	25	分	—	—	分	環生	5年毎調査実施	総務省「社会生活基本調査」
			(女)	143	146	分	—	—	分				
		5	公立中学校における職場体験の実施状況	61.2 (R3.5.1)	—	%	75.7 (R4.5.1)	—	%	教育		教育庁調	
		6	大学のキャンパス・セクシュアル・ハラスメント対策要員の配置数	48/48 (R4.5)	—	校	48/48 (R5.5)	—	校	環生		道環境生活部道民生活課調	
				510 (R4.5)	—	人	597 (R5.5)	—	人				
		7	4年制大学への男女別進学率	(男)	48.7	55.2	%	51.0	57.8	%	環生		文部科学省「学校基本調査」
				(女)	47.7	59.6	%	49.6	61.2	%			
8	大卒者の大学院等への男女別進学率	(男)	16.6	14.8	%	16.9	15.3	%	環生		文部科学省「学校基本調査」		
		(女)	8.3	6.3	%	8.0	6.9	%					
9	大学院の社会人入学者に占める女性の割合	36.4 (R4.5)	—	%	41.4 (R5.5)	—	%	環生		道環境生活部道民生活課調			
II 家庭・職場・地域社会における男女平等参画の促進	2 働く場における女性の活躍促進	10	道議会議員に占める女性の割合	12.1 (R3.12)	—	%	12.5 (R4.12)	—	%	環生		女性の政策・方針決定参画状況調べ / 内閣府調査(毎年12月31日現在総務省調べ)	
		11	市町村議会議員に占める女性の割合	14.0	—	%	13.8	—	%	環生		地方公共団体における男女平等参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況調査(道独自調査) / 道環境生活部	
		12	道議会議員立候補者(統一地方選)に占める女性の割合	—	—	%	—	—	%	選管	4年毎に調査	北海道選挙管理委員会事務局調	
		13	市町村の審議会等委員に占める女性の割合	23.3 (R3.4.1)	27.6 (R3.4.1)	%	23.6 (R4.4.1)	28.0 (R4.4.1)	%	環生		地方公共団体における男女平等参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況調査 / 道環境生活部	
		14	医師における女性の割合	—	—	%	公表準備中	公表準備中	%	保福	・2年毎に調査実施 ・公表時期未定	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」	
		15	企業、各種機関・団体等の管理的業務における女性の割合	14.4 (R2)	—	%	—	—	%	環生	5年毎に調査実施	総務省「国勢調査(第3次基本集計)」	
		16	女性公務員の管理職への登用率	(道)	7.4 (R3.4.1)	11.8 (R3.4.1)	%	7.8 (R4.4.1)	12.7 (R4.4.1)	%	環生		地方公共団体における男女平等参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況調査 / 道環境生活部
				(市町村)	13.8 (R3.4.1)	16.5 (R3.4.1)	%	14.0 (R4.4.1)	17.1 (R4.4.1)	%			
		17	公立学校の校長、副校長、教頭に占める女性の割合	9.5% (R3.4)	21.1% (R3.4)	%	9.9% (R4.4)	22.3% (R4.4)	%	教育		・H23年度末までは、「公立学校の校長、教頭に占める女性の割合」、H24年度末からは、調査対象に副校長が加わった。 文部科学省「公立学校教職員の人事行政状況調査について」	
		18	道及び市町村の教育委員会のうち、女性の教育委員を1人以上含む教育委員会の割合	97.2 (R3.4)	—	%	公表準備中	—	%	環生		市町村教育委員会のみ 道教委を含む	地方公共団体における男女平等参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況調査(道独自調査) / 道環境生活部
97.2 (R3.4)	—			%	公表準備中	—	%						

基本計画 の目標	基本方向	No.	【参考項目】	数値				担当 部	備考	出典			
				R3年度末		単 位	R4年度末				単 位		
				北海道	全国		北海道					全国	
II 家庭・職場 ・地域社会 における男女 平等の促進	2 働く場における 女性の活躍促進	19	北海道職員採用試験（上級試験）からの採用者に占める女性の割合	33.6	36.8	%	30.8	37.7	%	環生		地方公共団体における男女平等参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況調査／道環境生活部	
		20	育児休業制度普及率	64.5	79.6	%	53.2	—	%	経済	R4は全国調査なし	道経済部「就業環境実態調査」 厚生労働省「雇用均等基本調査」	
		21	介護休業制度普及率	57.5	—	%	44.6	72.8	%	経済	R3は全国調査なし	道経済部「就業環境実態調査」 厚生労働省「雇用均等基本調査」	
		22	育児休業制度利用者の男女別割合	(男)	13.5	16	%	18.5	17.7	%	経済		道経済部「就業環境実態調査」 厚生労働省「雇用均等基本調査」
				(女)	86.5	84	%	81.5	82.3	%			
		23	介護休業制度利用者の男女別割合	(男)	50	—	%	0	30.8	%	経済		道経済部「就業環境実態調査」 厚生労働省「雇用均等基本調査」
				(女)	50	—	%	100	69.2	%			
		24	年次有給休暇取得率	59.5	56.6	%	59.6	58.3	%	経済		道経済部「就業環境実態調査」 厚生労働省「就労条件総合調査」（暦年又は会計年度）	
		25	ストレスチェックを実施した事業所の割合	—	—	%	—	—	%	経済	令和2年度で当該項目について調査終了	道経済部「就業環境実態調査」	
		26	男女の平均賃金の格差	(男)	302.1	337.2	千円	297.7	342	千円	経済		厚生労働省「賃金構造基本統計調査」 （毎年）
				(女)	227.4	253.6	千円	223.6	258.9	千円			
		27	新卒（就職希望）者の男女別就職 （内定）割合	(男計)	94.0	—	%	94.6	—	%	経済		北海道労働局資料(高卒+大卒等合計)から 道にて算出
				(女計)	95.5	—	%	95.2	—	%			
		28	世代別女性の労働力人口比率 （年平均）	(25～29歳)	81.3	86.9	%	85.6	87.7	%	経済		総務省「労働力調査」
				(30～34歳)	78.5	79.4	%	76.5	80.6	%			
		29	男女別平均勤続年数	(男)	13.6	13.7	年	13.5	13.7	年	経済		厚生労働省「賃金構造基本統計調査」 （毎年）
(女)	9.2			9.7	9.5	9.8							
30	セクシュアルハラスメント対策を実施した事業所の割合	39	78.5	%	35.3	85.9	%	経済		道経済部「就業環境実態調査」 厚生労働省「雇用均等基本調査」			
31	男女別の完全失業率（年平均）	(男)	3.3	3.1	%	3.6	2.8	%	経済		総務省「労働力調査」		
		(女)	2.7	2.5		2.6	2.4						
32	公共職業訓練受講者の就業率	(施設内)	96.7	公表準備中	%	公表準備中	公表準備中	%	経済	全国の数値は厚生労働省が集計 中であり、公表時期は未定			
		離職者訓練	67.9	公表準備中		公表準備中	公表準備中						
33	就職進路決定者数	208	公表準備中	人	公表準備中	公表準備中	人	経済	全国の数値は厚生労働省が集計 中であり、公表時期は未定				
34	20歳から34歳までの就業率(年平均)	80.0	81.2	%	78.6	81.5	%	経済		総務省「労働力調査」を元に算出			

基本計画の目標	基本方向	No.	【参考項目】	数値				単 位	担 当 部	備 考	出 典			
				R3年度末		単 位	R4年度末					単 位		
				北海道	全国		北海道						全国	
家庭・職場・地域社会における男女平等参画の促進	農林水産業・自営業における男女平等参画の促進	35	農業女性グループ等起業件数	—	—	件	—	—	件	農政	女性農業者活動グループ数 2年毎に調査 起業数は平成29年度に調査廃止	道農政部調		
		36	女性認定農業者数（夫婦共同申請を含む）	727	11,440	人	公表準備中	公表準備中	人	農政	R6.03公表予定	道農政部調 農林水産省「認定農業者の認定状況」		
		37	女性役員が登用されていない総合農協数	84 (R4.3.31)	90 (R4.3.31)		78 (R5.3.31)	82 (R5.3.31)			農政		農林水産省「農業委員会及び農協の女性登用の促進に関する状況」	
		38	女性委員等が登用されていない農業委員会数	53 (R4.3.31)	254 (R4.3.31)		51 (R5.3.31)	243 (R5.3.31)			農政		農林水産省「農業委員会及び農協の女性登用の促進に関する状況」	
	地域社会における男女平等参画の促進	39	町内会長に占める女性の割合	3.7	6.3	%	4.5	6.8	%	環生		地方公共団体における男女平等参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況調査／道環境生活部		
		40	PTA会長に占める女性の割合	10.8	—	%	13.0	—	%	環生		地方公共団体における男女平等参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況調査／道環境生活部		
		41	ボランティア活動時間の男女別総平均時間（1日、週全体平均）	(男)	2 (R3)	—		—	—		分	環生	5年毎調査実施	総務省「社会生活基本調査」 (ボランティア活動・社会参加活動の平均行動時間)
				(女)	2 (R3)	—		—	—		分			
		42	女性センター（複合施設の一部機能含む）等の設置数	9	384	施設	9	352	施設	環生		地方公共団体における男女平等参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況調査／道環境生活部		
		43	全道の女性消防団員	1,969 (R3.4)	27,317 (R3.4)	人	1,996 (R4.4)	27,603 (R4.4)	人	環生		総務省「消防団の組織概要に関する調査の結果」		
Ⅲ 安心して暮らせる社会の実現	1 男女平等参画を阻害するあらゆる暴力の根絶	44	配偶者暴力相談支援センター、民間シェルターへの相談件数 （うち、配偶者・パートナーからの暴力）	7,795	—	件	7,600	—	件	環生 ↓ 保福		道環境生活部道民生活課調		
		45	配偶者暴力防止法に基づく緊急一時保護施設数	13	—	施設	13	—	施設			道環境生活部道民生活課調		
		46	配偶者からの暴力の相談窓口の周知度	—	—	%	—	—	%			R5年度 調査実施	道民意識調査	
		47	市町村における配偶者暴力相談支援センターの数	4	127	市町村	4	135	市町村			道環境生活部くらし安全推進道民生活課調及び内閣府男女共同参画局HP		
	2 みんなが安心して暮らせる環境の整備	48	高等職業訓練促進費等事業（各市町村の事業実施率）	86.1	95.0	%	公表準備中	公表準備中	%	保福	現在調査中、R6.3月公表予定	道保健福祉部調		
		49	自立支援教育訓練給付金事業（各市町村の事業実施率）	94.4	93.4	%	公表準備中	公表準備中	%	保福	現在調査中、R6.3月公表予定	道保健福祉部調		
		50	シルバー人材センター登録者に占める女性の割合	28.6	34.0	%	28.8	34.4	%	経済		（公社）全国シルバー人材センター事業協会「シルバー人材センター事業統計年報」		
		51	市町村老人クラブ連合会の女性会長数	—	—	人	6.0	—	人	保福	老人クラブ連合会で不定期に調査実施	道保健福祉部調		
		52	60歳から64歳までの就業率（年平均）	70.1	71.5	%	68.1	73.0	%	経済		総務省「労働力調査」		
		53	障がい者の実雇用率（民間企業）	2.37	2.20	%	2.44	2.25	%	経済		北海道労働局「障害者雇用について」		
	3 生涯にわたる健康づくりの推進	54	特定健康診査の男女別受診率	(男)	—	—	%	公表準備中	公表準備中	%	保福 ↓ 保福	・H19までは「基本健康診査受診率」、H20からは「市町村国保に係る特定健康調査受診率」（参考値） R6.3公表予定	全国：老人保健事業報告（H19まで） 全国：国保中央会「市町村国保特定健康診査・特定保健指導実施状況報告書」 道：老人保健事業報告補足調査（H19まで） 道：国保中央会「市町村国保特定健康診査・特定保健指導実施状況報告書」	
				(女)	—	—	%	公表準備中	公表準備中	%				
	55	自殺死亡率（人口10万人当たりの自殺者数）	17.5	16.5	人	17.9	17.4	人	保福		厚生労働省「人口動態統計(確定数)の概況」			

基本計画 の目標	基本方向	No.	【参考項目】	数値				担当 部	備考	出典		
				R3年度末		単 位	R4年度末				単 位	
				北海道	全国		北海道					全国
Ⅲ 安心して暮らせる社会の実現	3 生涯にわたる健康づくりの推進	56	人工妊娠中絶の件数及び率 (女子人口千対)	5,027	126,174	件	5,159	122,725	件	保福	厚生労働省「衛生行政報告例」	
				—	(5.1)	%	—	(5.1)	人			
			57 周産期死亡率	3.9	3.4	%	3.1	3.3	%			
			58 妊娠11週以下での妊娠の届出率	—	94.8	%	—	—	%			
		59	N I C U (新生児集中治療管理室) 病床数	155	—	床	152	—	床	保福	周産期母子医療センター保有分 道保健福祉部調	
総合的な推進		60	男女平等参画苦情処理委員への苦情申出受理件数	1	—	件	0	—	件	環生	道環境生活部道民生活課調	
		61	男女平等参画推進条例に基づく知事への申出件数	510	—	件	436	—	件	環生	道環境生活部道民生活課調	
		62	条例又は基本計画を策定している市町村数	(条例)	19/179 (R3.4)	668/1,741 (R3.4)	市 町 村	19/179 (R4.4)	677/1,741 (R4.4)	市 町 村	環生	地方公共団体における男女平等参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況調査／道環境生活部
(計画)	単独			56	1,316	54		1,356				
総合計画の一部	34			148	49	153						

※1 周産期死亡率＝〔年間の(後期死産数＋早期新生児死亡数)〕÷年間の出産数(出生＋後期死産)×1,000
・後期死産数＝妊娠満22週以後の死産数 早期新生児死亡数＝生後7日未満の死亡数